消防設備等保守点検業務委託に係る 条件付き一般競争入札の実施について(公告・個別事項)

次のとおり条件付き一般競争入札を行うので、条件付き一般競争入札の実施 について(公告・共通事項)及びこの公告により公告する。

平成 30 年 6 月 15 日

公益財団法人富山県下水道公社

記

- 1 入札に付する事項
 - (1) 入札番号 37
 - (2) 業務委託名 消防設備等保守点検業務委託
 - (3) 履行期間 平成30年7月から平成35年3月15日まで
 - (4) 予定価格 5年間の合計金額(消費税及び地方消費税を除く)

28, 950, 000円

- (5) 業務委託に係る仕様書 別添のとおり
- (6) 入札上の留意事項 この入札は、予定価格事前公表試行対象とする。
- 2 入札に参加する者に必要な資格(以下「入札参加資格」という。)等
 - (1) 次に掲げる条件のすべてを満たす者であること。
 - ア <u>富山県の「平成 30・31 年度清掃・設備保守点検業務等競争入札参加資</u> 格者名簿」の「消防設備保守業務(県内)」に登載する者であること。
 - (2) 当該入札は事後審査方式により実施する。
- 3 入札参加資格確認申請書等の提出
 - (1) 入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類(以下「申請書等」という。) を提出しなければならない。
 - ア 入札参加資格確認申請書(様式第1号)
 - イ 入札参加資格確認書 (様式第2号)
 - (2) 提出期限

平成 30 年 6 月 22 日(金) 午後 5 時 15 分

(3) 提出方法

直接持参又は郵送(書留郵便)とし、提出期限まで必着するものとする。

(4) 提出場所

公益財団法人富山県下水道公社 施設管理課 〒933-0981 高岡市二上字梅田 313-3 (TEL) 0766-24-5104

4 公告に関する質問等

(1) この公告の記載内容及び仕様書についての質問は、質問内容を記載した 文書を持参若しくは郵送(受付期間内に必着)により行うものし、次のと おり受け付けるものとする。

ア 受付期間

平成30年6月15日(金)から平成30年6月28日(木)まで(但し、 土日曜日及び祝日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで

イ 受付場所

公益財団法人富山県下水道公社 施設管理課

(2) 公告の記載内容及び仕様書についての質問で、他の者の入札に影響があるものについてはホームページ等で公表する。

5 入札参加資格の確認の通知

入札参加資格の有無の確認の結果は、平成30年6月26日(火)までにFAXで通知する。

- 6 入札参加資格が無いとされた者の理由説明の要求
 - (1) 入札参加資格が無い旨の通知を受けた者は、入札参加資格が無いとされた 理由について説明を求めることができる。
 - (2) (1)の理由説明の要求は、説明を求める理由を記載した文書を持参することにより行うものとし、次のとおり受け付けるものとする。

ア 受付期間

入札参加資格の確認の通知日から平成30年6月29日(金)まで(但し、 土日曜日及び祝日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで

イ 受付場所

公益財団法人富山県下水道公社 施設管理課

(3) 理由説明の回答は、説明を求めた者に対し、平成30年7月3日(火)までに文書により行うものとする。

7 設計書等の縦覧

入札参加資格確認後の設計書等の縦覧期間は設けない。

8 入札期間等

(1) 入札期間

平成30年7月2日(月)午前8時30分から平成30年7月4日(水)正午まで

(2) 入札方法

入札書は直接持参又は郵送(書留郵便)とし、入札期間内に必着すること。 また、入札書の宛先は「公益財団法人 富山県下水道公社 理事長 山本 修」 とすること。

(注)入札書を封筒に入れ、表に業務委託名を記載し封緘すること。 (記載例「消防設備等保守点検業務委託」入札書) 郵送の場合も表に業務委託名を記載すること。

(3) 提出場所

公益財団法人富山県下水道公社 総務課 〒933-0981 高岡市二上字梅田 313-3 (TEL) 0766-24-5104

- (4) 開札日 平成30年7月4日(水)午後1時30分
- (5) 開札場所 公益財団法人富山県下水道公社 総務課
- (6) 入札の辞退等

ア 入札参加者は、入札を辞退しようとするときは、入札辞退届を入札期限 までに直接持参し、又は郵送(入札期限の前日までに到達するものに限 る。)して、辞退する旨を申し出るものとする。

イ 入札書の提出を辞退した場合は、そのことを理由に、以後の入札におい て何ら不利益な取扱はしないものとする。

9 入札保証金に関する事項 入札保証金は免除とする。

10 入札書の記載金額等

落札金額は、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札に参加する者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、<u>見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額</u>を入札書に記載すること。

注 消費税及び地方消費税の取扱いは、消費税率の引き上げが確定したときに 協議を行うものとする。

11 入札の無効に関する事項

入札参加者が、公社入札心得に定めるもののほか次のいずれかに該当する場合は、その者が提出した入札書は無効とする。

- (1) 予定価格を超える金額により入札した場合
- (2) 入札金額が著しく妥当性を欠くと認められる場合
- (3) 虚偽の申請により入札参加資格を得た場合

12 落札者の決定方法

- (1) 入札の執行後、予定価格の範囲内で有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者(以下、「落札候補者」という。)について、入札参加資格の有無の確認を実質的に行い、入札参加資格が有ると認めたときは、当該落札候補者を落札者とする。
 - (2) 落札候補者に入札参加資格が無いと認めたときは、当該落札候補者の次に低い価格をもって入札した者から順に、落札者が決定するまで入札参加資格の有無の確認を行う。
- (3) 落札候補となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札 をした者にくじを引かせ、落札候補者を決定する。この場合において、くじ を引かない者があるときは、これに代わって入札執行事務に関係のない職員 にくじを引かせ、落札候補者を決定する。
- (4) 入札回数は1回限りとし、落札者がないときは不調とする。
- 13 事後審査により入札参加資格が無いとされた者の理由説明の要求
 - (1) 事後審査により入札参加資格が無い旨の通知を受けた者は、入札参加資格が無いとされた理由について説明を求めることができる。
 - (2) (1)の理由説明の要求は、説明を求める理由を記載した文書を持参することにより行うものとし、次のとおり受け付けるものとする。

ア 受付期間

入札参加資格が無い旨の通知日から平成30年7月10日(火)まで(但し、土日曜日及び祝日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分までイ 受付場所

公益財団法人富山県下水道公社 施設管理課

(3) 理由説明の回答は、説明を求めた者に対し、平成30年7月12日(木)までに文書により行うものとする。

14 その他

(1) 当該業務の入札の執行等に当たっては、この公告に定めるもののほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)その他の法令、公益財団法人富山県下水

道公社入札心得の定めるところによる。

- (2) 入札に参加するにあたって提出を求める申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。
- (3) 提出された申請書等は、当該入札以外の目的には使用しない。
- (4) 提出された申請書等は、返却しない。
- (5) やむを得ない理由があるものとして認めた場合以外は、申請書等の差替えは認めない。
- (6) 入札書を提出するに当たっては、4の公告に関する質問等の内容を確認すること。
- (7) 提出された申請書等に関して、関係職員から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (8) その他不明な点については、公益財団法人富山県下水道公社施設管理課 (電話 0766-24-5104) に問い合わせること。

入札参加資格確認申請書

(公財) 富山県下水道公社 事 務 局 長 殿

> 住 所 商号又は名称 代表者氏名

印

下記の業務委託に関わる入札参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。

記

- 1 入札番号 37
- 2 業務委託名 消防設備等保守点検業務委託

(提出者)

業者名 郵便番号・住所 代表者名 担当者 (所属・氏名) 担当者 E-mail アドレス 連絡電話番号 連絡 FAX 番号

添付書類

入札参加資格確認書

様式第1号

平成 年 月 日

入札参加資格確認申請書

(公財) 富山県下水道公社 事 務 局 長 殿

> 住 所 商号又は名称 代表者氏名

印

下記の業務委託に関わる入札参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。

記

- 1 入札番号 37
- 2 業務委託名 消防設備等保守点検業務委託

(提出者)

添付書類 入札参加資格確認書

入札参加資格確認書

住 所 商号又は名称 代表者氏名

印

下記の業務委託等に係る入札に参加する者に必要な資格について、下記のとおり確認しました。

記

- 1 入札番号 37
- 2 業務委託名 消防設備等保守点検業務委託
- 3 入札に参加する者に必要な資格

内 容	該当・非該当の別(※)
(1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に 該当しない者であること。	(該当 ・ 非該当)
(2) 入札参加資格の確認申請の提出期限の日から当該案件の入札の日 までの間において、国及び富山県から指名停止を受けていない者で あること。	(該当 · 非該当)
(3) 会社更生法第17条の規定により更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法第21条の規定により再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。	(該当 · 非該当)
(4) 富山県の「平成 30·31 年度清掃・設備保守点検業務等競争入札参加資格者名簿」の「消防設備保守業務(県内)」に登載する者であること。	(該当 · 非該当)

(※) 申請者は、資格の内容(左欄)を満たすことを確認のうえ、右欄の「該当」に〇印を付す こと。